

＜対策のポイント＞

- 産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。
- 地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの育成を支援します。

＜政策目標＞

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（145万トン〔令和12年度まで〕）
- 1 中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円〔平成28年度〕→719億円〔令和6年度まで〕）
- 意欲ある担い手の育成・確保

＜事業の内容＞

1. 地域の創意工夫による産地競争力の強化と担い手の経営発展の推進

【都道府県向け交付金】

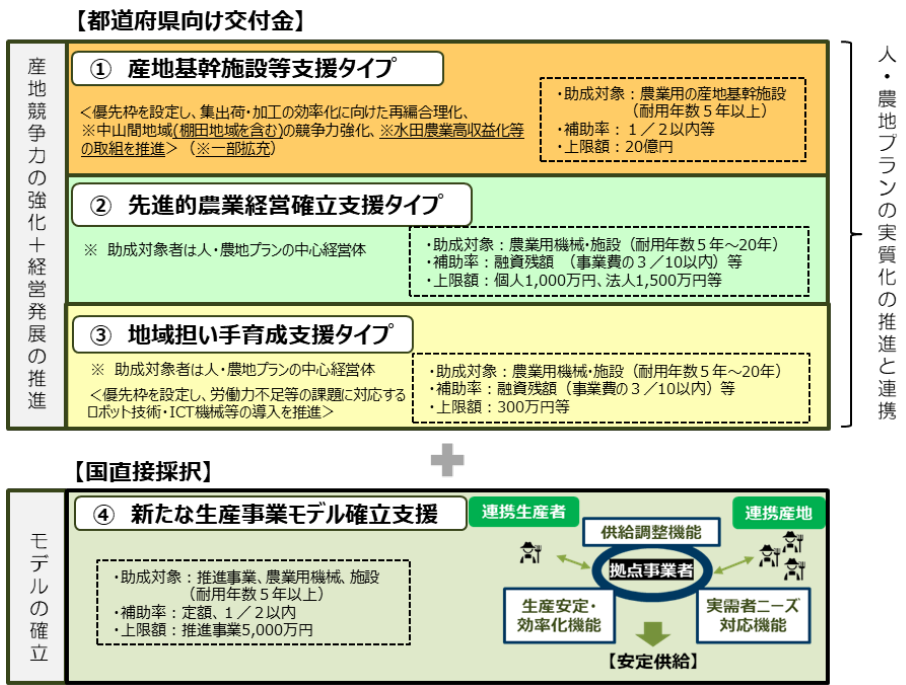
- ① 産地基幹施設等支援タイプ
ア 産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の導入を支援
イ 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要ストックポイント等の整備を支援

- ② 先進的農業経営確立支援タイプ
広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入を支援

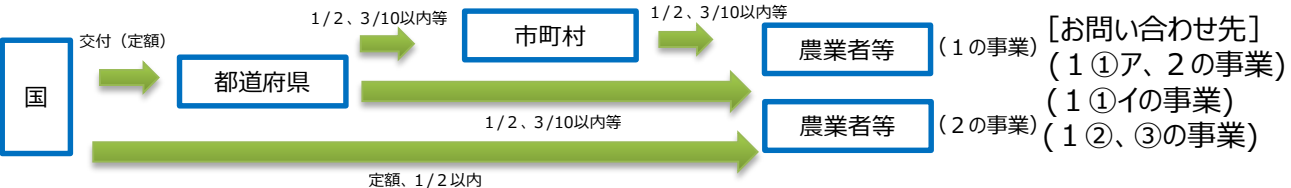
- ③ 地域担い手育成支援タイプ
ア 農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援
イ 小規模・零細地域における、意欲ある経営体の共同利用機械・施設の導入を支援

2. 生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの確立【国直接採択】
拠点となる事業者が連携する生産者の作業支援など様々な機能を発揮しつつ、安定的な生産・供給を実現しようとする新たな生産事業モデルの育成を支援

＜事業イメージ＞



＜事業の流れ＞



生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
食料産業局食品流通課 (03-6744-2059)
経営局経営政策課担い手総合対策室 (03-6744-2148)